

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日
上場取引所 東大上場会社名 日東紡
コード番号 3110 URL <http://www.nittobo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経営企画部部长
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 南園 克己
(氏名) 小林 直哉
配当支払開始予定日TEL 03-3514-3810
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	114,813	△15.9	2,562	△75.1	2,442	△76.1	△9,104	—
20年3月期	136,537	△1.6	10,271	△9.7	10,236	△10.5	5,927	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△38.33	—	△14.2	1.6	2.2
20年3月期	23.98	—	8.2	6.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 439百万円 20年3月期 729百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	147,417	56,442	37.2	256.58
20年3月期	156,148	75,928	47.3	298.83

(参考) 自己資本 21年3月期 54,788百万円 20年3月期 73,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,921	△9,353	8,229	19,275
20年3月期	13,272	△6,547	△8,416	18,840

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	988	16.7	1.4
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	854	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,200	△22.7	△1,500	—	△2,000	—	△2,700	—	△12.64
通期	102,000	△11.2	1,400	△45.4	600	△75.4	400	—	1.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 247,677,560株 20年3月期 247,677,560株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 34,145,596株 20年3月期 516,963株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	67,101	△18.5	988	△80.4	1,993	△66.6	△7,934	—
20年3月期	82,367	△0.3	5,053	△13.9	5,961	△12.2	3,474	115.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△33.40	—
20年3月期	14.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	113,709	45,126	39.7	211.34
20年3月期	115,933	61,099	52.7	247.21

(参考) 自己資本 21年3月期 45,126百万円 20年3月期 61,099百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	—	△1,200	—	△1,100	—	△1,200	—	△5.62
通期	59,000	△12.1	500	△49.4	200	△90.0	100	—	0.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、本資料の3～5ページに記載の「1 経営成績」をご参照ください。
- 平成22年3月期の配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ、検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口から深刻化した100年に一度と言われる世界的な金融危機が実体経済に波及し、世界経済が急激に縮小する状況の中で、企業収益が大幅に減少しました。そのため企業の設備投資は落ち込み、消費マインドも著しく悪化し極めて厳しい局面となりました。

このような環境の下、当社グループは「事業構造改革の推進」と「事業領域の深掘りと拡大」を柱とした中期経営計画「Relay(リレー)101」の最終年度として、事業力の一段の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、事業環境の急変による事業収支の悪化は避けられず、連結売上高は1,148億13百万円(前年同期比15.9%減)、連結営業利益は25億62百万円(前年同期比75.1%減)、連結経常利益は24億42百万円(前年同期比76.1%減)、連結当期純損失は91億4百万円となりました。

次に当社グループの事業の種類別に概況を申し上げます。

[繊維事業]

ストレッチ素材であるC・S・Yの原糸素材は、シーズ型、ニーズ型新商品の開発や徹底した生産、販売効率の向上に努めましたが、後半以降、アパレル業界低迷の影響を受け、販売が急速に落ち込み減収となりました。

接着芯地の衣料資材は、衣料品市況が低迷する中、高付加価値品の上市による販売強化に努めたものの、衣料品マーケットの大幅な縮小の影響や価格競争の激化を受け減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、99億14百万円と前年同期比18.2%の減収となり、営業利益は3億78百万円と前年同期比33.2%の減益となりました。

[建材事業]

断熱材のロックウールやグラスウールは、住宅購買意欲の低下が顕著に現れ、住宅着工戸数が低調に推移し減収となりました。

内装建材の不燃吸音天井材は、企業収益の悪化などを背景にオフィス需要が減退し、着工延期、工事の凍結などが相次ぎ減収となりました。

エンジニアリング事業は、設備関係工事は既存顧客の深掘りや新規顧客の獲得を推進し受注が増加いたしました。音響関係工事は物件が減少したことにより減収となりました。

この結果、当事業は売上高463億20百万円と前年同期比14.3%の減収となり、営業損失は原燃料の高騰も加わり3億75百万円となりました。

[グラスファイバー事業]

プリント配線基板用のグラスファイバーヤーンとクロスは、前半は輸出向け商品の拡販と高機能材への販売転換などで比較的堅調に推移しましたが、後半は市況の大幅な落ち込みにより自動車、通信、インフラ分野で急激に需要が減退し減収となりました。

強化プラスチック用グラスファイバーは、住宅設備機器関連が低迷したのに加え、自動車、電気、電子分野がこれまで経験したことのない大幅な在庫調整局面を迎え減収となりました。

産業資材用クロスは、製品価格改訂の実施、海外物件の取得などを行い売上高の確保をはかりましたが、自動車用関連部材、建築内装分野などの販売が急減したため減収となりました。

この結果、当事業は売上高450億60百万円と前年同期比20.5%の減収となり、営業利益は17億10百万円と前年同期比77.3%の減益となりました。

[その他の事業]

臨床検査薬を中心としたメディカル事業は、試薬使用量の微量化や診療報酬改訂による価格競争の影響は

ありましたが、新商品の開発、営業力の強化などをおこなったことにより若干の減収にとどめることができました。

飲料事業は、品質管理体制の強化、新規顧客の獲得などにより前年並みの販売数量を確保いたしましたが価格下落などの影響を受け減収となりました。

機能性高分子のスペシャリティケミカル事業は、機能商品上市による製品力強化、高付加価値化をおこないましたが、エレクトロニクス不況などにより高分子商品の売上高が減少した結果、減収となりました。

不動産サービス事業などは比較的堅調に推移いたしました。

この結果、当事業は売上高 135 億 17 百万円と前年同期比 1.4%の減収となり、営業利益は前年同期とほぼ同額の 16 億 2 百万円となりました。

当社グループは平成 20 年 12 月 25 日の取締役会におきまして、厳しい経営環境を直視し、収益性を軸に事業の抜本的見直しを進め、「選択と集中の徹底」を図るため「事業環境の急変に即応する諸施策」の実施を決議し、着実に押し進めてまいりました。

<次期の見通し>

今後の日本経済は、企業の在庫調整が一段落するなど底入れの兆しはありますが、先行きは非常に不透明であり、景気の回復にはまだ時間を要すると思われまます。

このような環境の下、当社グループは平成 22 年 3 月期を次なる飛躍に向け、事業基盤を一層強固なものとする 1 年間と位置づけ、上記「事業環境の急変に即応する諸施策」を役職員一体となって徹底して実行してまいりたいと考えております。

その為に、下記の「平成 22 年 3 月期の取組み方針」を定め、業績回復に向け、スピード感をもって総力を結集して取り組んでまいります。

[平成 22 年 3 月期の取組み方針]

- ①顧客との関係強化
- ②技術革新の加速
- ③人材の基盤強化
- ④内部管理体制の整備と運用
- ⑤原点に立ち返った業務推進

以上により、事業構造改革を成し遂げ、付加価値を増進させてまいります。

平成 22 年 3 月期の連結業績としましては、売上高 1,020 億円、営業利益 14 億円、経常利益 6 億円、当期純利益 4 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の財政状態及びキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(財政状態)

当期末における総資産は 1,474 億 17 百万円となり、前期末に比べ 87 億 30 百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少などです。

負債は、借入金や未払金などの増加などにより前期末に比べ 107 億 55 百万円増加し、909 億 75 百万円となりました。

純資産は 564 億 42 百万円となり、自己資本比率は 37.2%と前期末に比べ 10.1 ポイント低下しました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 62 億 94 百万円や事業構造改善費用 94 億 19 百万円、税金等調整前当期純損失 114 億 89 百万円などにより 19 億 21 百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得 82 億 77 百万円などにより 93 億 53 百万円の資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 127 億 4 百万円、長期借入れによる収入 106 億 30 百万円などにより 82 億 29 百万円の資金が増加しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、192 億 75 百万円となり、前期末に比べ 4 億 34 百万円増加しました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	42.2	42.5	47.3	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.0	56.3	64.6	32.4	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	3.6	—	3.5	2.0	21.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.8	—	15.2	21.5	3.6

※自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、収益動向、企業体質強化のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、継続的・安定的に配当することを基本方針としております。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期同様1株当たり4円を継続する案を株主総会に諮ることといたしました。

平成22年3月期以降につきましても、上記基本方針のもと、適正な株主還元を努めてまいりたいと考えておりますが、次期の配当につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、現段階では未定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクは主に以下の通りであります。「事業環境の急変に即応する諸施策」を徹底して実行することにより、影響の極小化に取り組んでまいります。

① I T 関連需要の変動による影響

当社グループの主力であるグラスファイバー事業は、市況の変動幅の大きい I T 関連向けのプリント配線基板用のヤーンおよびクロスを取り扱っております。市況の変動が比較的小さい分野の拡大や高付加価値品の開発など事業構造の転換を進めておりますが、I T 需要の動向次第で業績が大きく変動する可能性があります。

② 為替レートの変動による影響

グラスファイバー事業の海外向け売上比率が高いため、為替動向を考慮しながら為替予約等によるリスクの軽減を図っておりますが、為替レートの変動による影響を受けることとなります。

また、当社グループの事業全般において取り扱っている商品は、品質・機能・サービス等で差別化を図っておりますが、海外品と競合するものもあり、為替の動向次第では国内市場において輸入品拡大による影響を受ける可能性があります。

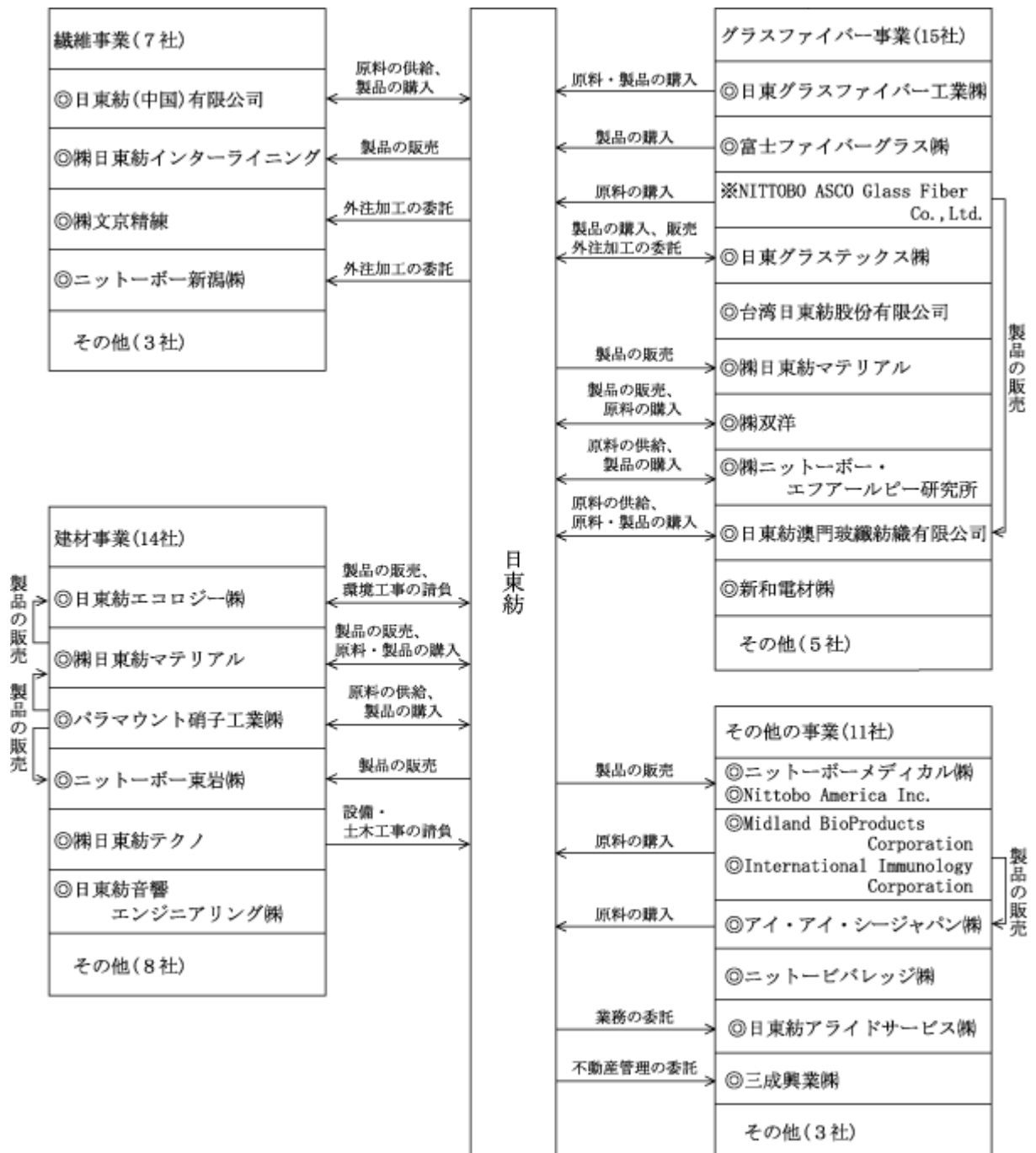
③ 原燃料価格の変動による影響

当社グループは主力品であるグラスファイバー・グラスウールなどの製造において多量の燃料を消費するために、特に原油価格の変動によるリスクを負っています。安価なエネルギーへの転換や省エネルギー対策などリスクの軽減を図っておりますが、原油価格の変動に伴う燃料価格の動向が業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成21年3月31日現在、日東紡績株式会社(当社)、子会社38社および関連会社8社で構成され、繊維事業、建材事業、グラスファイバー事業、およびその他の事業を営んでいます。

当企業集団を事業系統図によって示すと、以下の通りになります。



(注)・◎印は連結会社、※印は持分法適用会社となっております。

- ・各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えています。
- ・当社の連結子会社であったホームインサル株式会社は、平成20年9月に清算終了いたしました。
- ・当社の持分法適用関連会社であったデコラニット株式会社は、平成20年8月に当社の全出資持分を譲渡したため関連会社に該当なくなりました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日東紡グループは「健康・快適な生活文化を創造する」企業集団として社会的存在価値を高め、豊かな社会の実現に貢献し続けます。』との経営理念に基づいて、時代の要請に即応し、社会の役に立つ新しい価値を創造し提供し続けることで、株主・投資家・行政・地域社会等すべてのステークホルダーと共に喜びを分かち合い、企業価値を高めていくことを目指しております。

(2) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループは、更なる付加価値向上に向けた事業領域の深掘りと拡大を進め、人と地球環境に貢献してまいりたいと考えております。その実現のため、確固たる事業基盤を作り上げ、コーポレートガバナンスの強化を行ない、公正・透明かつ環境に配慮した企業行動の徹底に努めております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,084	19,584
受取手形及び売掛金	40,220	29,599
たな卸資産	25,335	—
商品及び製品	—	12,017
仕掛品	—	3,357
原材料及び貯蔵品	—	13,054
繰延税金資産	2,252	3,431
短期貸付金	171	18
その他	1,507	1,824
貸倒引当金	△116	△92
流動資産合計	88,455	82,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,230	14,435
機械装置及び運搬具	12,896	9,886
土地	18,029	17,514
リース資産	—	58
建設仮勘定	980	3,588
その他	1,156	1,024
有形固定資産合計	49,292	46,508
無形固定資産		
投資その他の資産	1,751	2,045
投資有価証券	11,109	8,021
長期貸付金	34	26
繰延税金資産	4,127	6,461
その他	1,583	1,817
貸倒引当金	△204	△260
投資その他の資産合計	16,649	16,067
固定資産合計	67,693	64,621
資産合計	156,148	147,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,854	15,140
短期借入金	4,680	17,356
1年内返済予定の長期借入金	7,241	6,095
リース債務	—	12
未払金	2,134	5,828
未払法人税等	2,789	424
未払消費税等	185	78
繰延税金負債	57	8
賞与引当金	2,253	1,504
事業構造改善引当金	110	93
その他	4,318	4,207
流動負債合計	45,626	50,749
固定負債		
長期借入金	14,403	18,101
繰延税金負債	169	116
リース債務	—	48
退職給付引当金	13,011	14,213
修繕引当金	3,989	4,339
事業構造改善引当金	—	780
その他	3,018	2,625
固定負債合計	34,593	40,225
負債合計	80,219	90,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	23,062	23,062
利益剰余金	29,523	19,437
自己株式	△115	△6,107
株主資本合計	72,169	56,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,704	624
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△14	△1,928
評価・換算差額等合計	1,689	△1,303
少数株主持分	2,069	1,654
純資産合計	75,928	56,442
負債純資産合計	156,148	147,417

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	136,537	114,813
売上原価	101,817	88,584
売上総利益	34,719	26,228
販売費及び一般管理費	24,448	23,666
営業利益	10,271	2,562
営業外収益		
受取利息	111	60
受取配当金	136	226
持分法による投資利益	729	439
受取賃貸料	163	160
為替差益	—	191
その他	1,005	408
営業外収益合計	2,147	1,487
営業外費用		
支払利息	611	572
退職給付会計基準変更時差異の処理額	577	571
為替差損	517	—
その他	475	463
営業外費用合計	2,181	1,607
経常利益	10,236	2,442
特別利益		
固定資産売却益	705	25
貸倒引当金戻入額	67	41
特別修繕引当金戻入額	311	—
その他	94	48
特別利益合計	1,178	115
特別損失		
固定資産処分損	349	368
減損損失	—	※2 762
投資有価証券評価損	17	1,626
環境対策費	498	—
たな卸資産処分損	—	908
たな卸資産評価損	—	359
事業撤退損	1,206	—
事業構造改善費用	—	※1, ※2 9,419
その他	132	602
特別損失合計	2,205	14,046
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,210	△11,489
法人税、住民税及び事業税	4,158	850
過年度法人税等戻入額	△213	△240
法人税等調整額	△901	△3,003
法人税等合計	3,043	△2,393
少数株主利益	238	8
当期純利益又は当期純損失(△)	5,927	△9,104

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
前期末残高	23,062	23,062
当期末残高	23,062	23,062
利益剰余金		
前期末残高	24,306	29,523
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益	5,927	△9,104
合併による増加	30	—
その他利益剰余金の増減	—	6
当期変動額合計	5,216	△10,085
当期末残高	29,523	19,437
自己株式		
前期末残高	△92	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△5,991
当期変動額合計	△23	△5,991
当期末残高	△115	△6,107
株主資本合計		
前期末残高	66,976	72,169
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益	5,927	△9,104
自己株式の取得	△23	△5,991
合併による増加	30	—
その他利益剰余金の増減	—	6
当期変動額合計	5,193	△16,077
当期末残高	72,169	56,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,175	1,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,471	△1,079
当期変動額合計	△1,471	△1,079
当期末残高	1,704	624
繰延ヘッジ損益		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△1,913
当期変動額合計	5	△1,913
当期末残高	△14	△1,928
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,155	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,466	△2,993
当期変動額合計	△1,466	△2,993
当期末残高	1,689	△1,303
少数株主持分		
前期末残高	1,892	2,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	△415
当期変動額合計	176	△415
当期末残高	2,069	1,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	72,025	75,928
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益	5,927	△9,104
自己株式の取得	△23	△5,991
合併による増加	30	—
その他利益剰余金の増減	—	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,289	△3,408
当期変動額合計	3,903	△19,486
当期末残高	75,928	56,442

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,210	△11,489
減価償却費	5,795	6,294
減損損失	—	761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△522	34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	566	236
修繕引当金の増減額 (△は減少)	40	350
受取利息及び受取配当金	△248	△287
支払利息	611	572
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	1,665
事業構造改善費用	—	9,419
事業撤退損失	1,206	—
持分法による投資損益 (△は益)	△729	△67
固定資産除売却損益 (△は益)	△356	343
売上債権の増減額 (△は増加)	6,354	10,469
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△142	△108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△495	△3,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,067	△7,048
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,849	△592
その他の負債の増減額 (△は減少)	405	△1,558
その他	△272	△265
小計	17,225	5,291
利息及び配当金の受取額	968	299
利息の支払額	△618	△529
事業構造改善に伴う支出	△257	△115
法人税等の支払額	△4,044	△3,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,272	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△199	△78
固定資産の取得による支出	△6,190	△8,277
固定資産の売却による収入	823	91
投資有価証券の取得による支出	△1,536	△1,252
投資有価証券の売却による収入	0	41
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	18	159
その他	536	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,547	△9,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,459	12,704
長期借入れによる収入	4,150	10,630
長期借入金の返済による支出	△10,305	△8,079
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	—	△5,991
配当金の支払額	△742	△987
その他	△58	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,416	8,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,584	434
現金及び現金同等物の期首残高	20,370	18,840
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,840	19,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

連結範囲の変更

連結子会社であったホームインサル株式会社は、平成20年9月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

② 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社であったデコラニット株式会社は、平成20年8月に当社の全出資持分を譲渡したため、持分適用の範囲から除外しております。

変更後の持分法適用会社の数

1社

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ128百万円減少し、税金等調整前当期純損失は488百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

表示方法の変更

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,361百万円、3,449百万円、11,524百万円であります。

追加情報

① 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の有形固定資産については、平成20年度法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が207百万円、経常利益が207百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が207百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労引当金

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、未払分のうち288百万円は固定負債「その他」の残高に含んでおります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(損益計算書)

※1 事業構造改善費用

当社は、急変する事業環境に即応するため、平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議しました。

これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。

項目	金額 (百万円)
固定資産減損損失	3,598
解体撤去費等	881
特別退職金等	4,939
合計	9,419

※2 固定資産減損損失

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社グループは、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。

平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議したことに伴い、当社千葉工場の設備、福島工場および新潟事業センター製造設備の一部、当社の連結子会社である株式会社文京精練の製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失額3,598百万円については「事業構造改善費用」に含めて計上しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、減損損失の内訳は建物及び構築物989百万円、機械装置及び運搬具2,435百万円、リース資産1百万円、その他172百万円であります。

当社の連結子会社であるパラマウント硝子工業株式会社の郡山本社を移転することとしたため、当該連結子会社の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他と、当社が当該連結子会社に貸与している建物、構築物及び土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は主に正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、建物及び構築物135百万円、機械装置及び車両運搬具136百万円、土地480百万円、その他5百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	247,677	—	—	247,677
合計	247,677	—	—	247,677
自己株式				
普通株式	516	33,628	—	34,145
合計	516	33,628	—	34,145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,628千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得33,553千株、単元未満株式の買取による増加75千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	988	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	854	利益剰余金	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,114	54,018	56,699	13,704	136,537	—	136,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51	681	718	523	1,973	(1,973)	—
計	12,165	54,699	57,417	14,228	138,510	(1,973)	136,537
営業費用	11,599	53,336	49,889	12,625	127,450	(1,184)	126,266
営業利益	566	1,363	7,527	1,602	11,060	(789)	10,271
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	17,003	37,319	59,425	18,075	131,824	24,324	156,148
減価償却費	472	1,329	3,074	628	5,504	290	5,795
減損損失 ※1	—	—	—	—	—	246	246
資本的支出	266	1,586	2,876	736	5,465	466	5,932

※1 減損損失には、事業撤収損として計上した246百万円(消去又は全社)であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	グラスファイバー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,914	46,320	45,060	13,517	114,813	—	114,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,513	802	518	2,888	(2,888)	—
計	9,969	47,833	45,862	14,036	117,701	(2,888)	114,813
営業費用	9,591	48,209	44,151	12,433	114,385	(2,135)	112,250
営業利益	378	△ 375	1,710	1,602	3,315	(753)	2,562
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,057	30,660	58,116	17,210	119,044	28,373	147,417
減価償却費	369	1,501	3,329	649	5,849	444	6,294
減損損失 ※1	195	3,924	162	49	4,332	29	4,361
資本的支出	103	2,900	4,121	363	7,488	1,139	8,628

※1 減損損失には、事業構造改善費用として計上した3,598百万円(消去又は全社)が含まれております。

(注)1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

当連結会計年度

- | | |
|----------------|--|
| (1) 繊維事業 | …… コアスパン糸、ストレッチ製品、芯地製品、二次製品 |
| (2) 建材事業 | …… 床材、不燃吸音天井板、ロックウール製品、グラスウール製品、プラント、音響エンジニアリング |
| (3) グラスファイバー事業 | …… グラスファイバー製品、電子関連材料、FRP採光板 |
| (4) その他の事業 | …… メディカル、清涼飲料水、スペシャリティケミカルス、ビル賃貸業、スポーツ施設運営、保険代理業 |

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ③に記載の通り、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が3百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が13百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が104百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が7百万円減少しております。

4 追加情報

4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 追加情報 ①に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間から主として機械装置についての耐用年数の見直しを行い、一部の固定資産について耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」は営業利益が17百万円減少しております。「建材事業」は営業損失が162百万円増加しております。「グラスファイバー事業」は営業利益が29百万円減少しております。「その他の事業」は営業利益が2百万円増加しております。

5 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	789	753	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,041	29,103	提出会社における余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	18,789	2,999	1,422	579	23,791
II 連結売上高(百万円)					136,537
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	2.2	1.0	0.4	17.4

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	11,556	2,128	1,203	277	15,165
II 連結売上高(百万円)					114,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	1.9	1.0	0.2	13.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、台湾、香港等

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………ドイツ、イギリス、ロシア等

(4) その他の地域……中南米、アフリカ、オセアニア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円83銭	1株当たり純資産額	256円58銭
1株当たり当期純利益金額	23円98銭	1株当たり当期純損失金額	38円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,928	56,442
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,069	1,654
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,069)	(1,654)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,859	54,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	247,160	213,531

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,927	△9,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	5,927	△9,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	247,183	237,533

(重要な後発事象)

当連結事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会で、メディカル事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議しました。

まず、第一段階として、平成21年6月1日をもって、当社の連結子会社であるニッポーボーメディカル株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるアイ・アイ・シージャパン株式会社を吸収合併します。第二段階として、平成21年7月1日をもって、ニッポーボーメディカル株式会社に当社のメディカル事業を承継させる会社分割を行うことで、国内のメディカル事業をニッポーボーメディカル株式会社に集約します。なお、いずれも平成21年4月21日に契約を締結しております。

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

ニッポーボーメディカル株式会社	医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
アイ・アイ・シージャパン株式会社	医薬品、試薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか

②企業結合の法的形式

ニッポーボーメディカル株式会社を存続会社とし、アイ・アイ・シージャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

ニッポーボーメディカル株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をします。

(連結子会社と当社の会社分割)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ニッポーボーメディカル株式会社	医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
日東紡績株式会社メディカル事業部	メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売

②企業結合の法的形式

ニッポーボーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

ニッポーボーメディカル株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をします。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,109	15,957
受取手形	2,159	1,834
売掛金	21,977	14,780
製品	8,161	—
商品及び製品	—	10,368
原材料	1,097	—
仕掛品	2,136	2,114
貯蔵品	7,074	—
原材料及び貯蔵品	—	9,408
前渡金	0	—
前払費用	81	97
繰延税金資産	1,028	2,467
関係会社短期貸付金	1,103	2,107
未収入金	827	1,513
その他	40	33
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	58,790	60,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,246	8,182
構築物	892	715
機械及び装置	6,550	4,139
車両運搬具	36	26
工具、器具及び備品	801	716
土地	15,479	14,998
建設仮勘定	428	902
有形固定資産合計	33,435	29,681
無形固定資産		
特許権	22	18
地上権	957	957
ソフトウェア	378	726
施設利用権	0	0
電話加入権	19	16
無形固定資産合計	1,376	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,911	5,625
関係会社株式	8,255	8,253
出資金	96	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金	1,575	1,872
長期貸付金	4	716
従業員に対する長期貸付金	3	—
関係会社長期貸付金	1,149	—
長期前払費用	203	138
繰延税金資産	2,492	4,187
破産更生債権等	117	67
その他	643	750
貸倒引当金	△123	△73
投資その他の資産合計	22,330	21,633
固定資産合計	57,143	53,033
資産合計	115,933	113,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,132	832
買掛金	8,535	5,695
短期借入金	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,451	5,555
未払金	1,926	5,166
未払費用	1,973	2,073
未払法人税等	1,363	90
未払消費税等	53	0
前受金	28	10
預り金	125	129
CMS預り金	6,020	4,392
賞与引当金	1,140	670
事業構造改善引当金	110	35
仮受金	0	4
その他	—	197
流動負債合計	28,862	37,854
固定負債		
長期借入金	12,745	15,805
退職給付引当金	10,691	11,480
役員退職慰労引当金	236	—
修繕引当金	824	1,124
長期預り金	992	1,026
事業構造改善引当金	—	780
その他	481	512
固定負債合計	25,971	30,728
負債合計	54,833	68,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金	19,029	19,029
その他資本剰余金	4,025	4,025
資本剰余金合計	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,114	2,866
特別償却準備金	2	—
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	10,676	2,004
利益剰余金合計	16,794	7,871
自己株式	△115	△6,107
株主資本合計	59,432	44,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,667	610
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	1,667	609
純資産合計	61,099	45,126
負債純資産合計	115,933	113,709

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	82,367	67,101
売上原価	65,146	54,236
売上総利益	17,221	12,865
販売費及び一般管理費	12,168	11,876
営業利益	5,053	988
営業外収益		
受取利息	120	68
受取配当金	1,536	1,348
受取賃貸料	440	438
為替差益	—	223
その他	937	423
営業外収益合計	3,034	2,502
営業外費用		
支払利息	446	458
退職給付会計基準変更時差異の処理額	383	383
その他	1,295	655
営業外費用合計	2,125	1,497
経常利益	5,961	1,993
特別利益		
固定資産売却益	29	24
貸倒引当金戻入額	36	—
特別利益合計	65	24
特別損失		
固定資産処分損	245	301
減損損失	—	505
たな卸資産除却損	—	902
たな卸資産評価損	—	303
投資有価証券評価損	10	1,615
事業撤退損	1,405	—
事業構造改善費用	—	8,908
その他	—	196
特別損失合計	1,661	12,734
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,366	△10,716
法人税、住民税及び事業税	1,858	25
過年度法人税等戻入額	△213	△240
法人税等調整額	△752	△2,566
法人税等合計	892	△2,782
当期純利益又は当期純損失(△)	3,474	△7,934

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,699	19,699
当期末残高	19,699	19,699
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,029	19,029
当期末残高	19,029	19,029
その他資本剰余金		
前期末残高	4,025	4,025
当期末残高	4,025	4,025
資本剰余金合計		
前期末残高	23,054	23,054
当期末残高	23,054	23,054
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,150	3,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△154	△248
固定資産圧縮積立金の積立	118	—
当期変動額合計	△35	△248
当期末残高	3,114	2,866
特別償却準備金		
前期末残高	6	2
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	△2
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	2	—
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,904	10,676
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
特別償却準備金の取崩	4	2
固定資産圧縮積立金の取崩	154	248
固定資産圧縮積立金の積立	△118	—
当期純利益又は当期純損失(△)	3,474	△7,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	2,772	△8,671
当期末残高	10,676	2,004
利益剰余金合計		
前期末残高	14,061	16,794
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益又は当期純損失(△)	3,474	△7,934
当期変動額合計	2,732	△8,922
当期末残高	16,794	7,871
自己株式		
前期末残高	△92	△115
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△5,991
当期変動額合計	△23	△5,991
当期末残高	△115	△6,107
株主資本合計		
前期末残高	56,723	59,432
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益	3,474	△7,934
自己株式の取得	△23	△5,991
当期変動額合計	2,708	△14,914
当期末残高	59,432	44,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,110	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	△1,057
当期変動額合計	△1,442	△1,057
当期末残高	1,667	610
繰延ヘッジ損益		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,110	1,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	△1,058
当期変動額合計	△1,442	△1,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,667	609
純資産合計		
前期末残高	59,833	61,099
当期変動額		
剰余金の配当	△741	△988
当期純利益	3,474	△7,934
自己株式の取得	△23	△5,991
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,442	△1,058
当期変動額合計	1,266	△15,973
当期末残高	61,099	45,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 注記事項

(損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当社は、急変する事業環境に即応するため、平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議しました。

これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。

項目	金額 (百万円)
固定資産減損損失	3,533
解体撤去費等	823
特別退職金等	4,551
合計	8,908

※2 固定資産減損損失

当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

当社は、減損損失の算定にあたって、資産を事業用資産、賃貸資産、遊休資産、共用資産に分類し、事業用資産については管理会計上の区分に基づき、賃貸資産及び遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。

平成20年12月25日開催の取締役会において、「事業環境の急変に即応する諸施策の実施」を決議したことに伴い、千葉工場の設備、福島工場および新潟事業センター製造設備の一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失額3,533百万円については「事業構造改善費用」に含めて計上しており、回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、減損損失の内訳は建物790百万円、構築物157百万円、機械・装置2,404百万円、工具・器具・備品154百万円、ソフトウェア他無形固定資産17百万円、その他7百万円であります。

当社子会社であるパラマウント硝子工業株式会社郡山本社を移転することとしたため、同社に貸与している建物、構築物および土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は主に正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、建物24百万円、構築物0百万円、土地480百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	516	33,628	—	34,145
合計	516	33,628	—	34,145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,628千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得33,553千株、単元未満株式の買取による増加75千株であります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成21年4月21日開催の取締役会で、メディカル事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議しました。

まず、第一段階として、平成21年6月1日をもって、当社の連結子会社であるニッポーメディカル株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社であるアイ・アイ・シージャパン株式会社を吸収合併します。第二段階として、平成21年7月1日をもって、ニッポーメディカル株式会社に当社のメディカル事業を承継させる会社分割を行うことで、国内のメディカル事業をニッポーメディカル株式会社に集約します。なお、いずれも平成21年4月21日に契約を締結しております。

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

ニッポーメディカル株式会社	医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
アイ・アイ・シージャパン株式会社	医薬品、試薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか

②企業結合の法的形式

ニッポーメディカル株式会社を存続会社とし、アイ・アイ・シージャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

③結合後企業の名称

ニッポーメディカル株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をします。

(連結子会社と当社の会社分割)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ニッポーメディカル株式会社	医薬品、臨床検査薬等の販売など並びにこれらの輸出入ほか
日東紡績株式会社メディカル事業部	メディカル製品(体外診断用医薬品)の製造及び販売

②企業結合の法的形式

ニッポーメディカル株式会社を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割

③結合後企業の名称

ニッポーメディカル株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

事業領域の拡大と付加価値の向上を達成して成長するため、グループの総力を結集して製販一体化した強力な組織を作り、市場ニーズに、より即応できる開発・製造・販売体制を構築すること。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理をします。